

突出する愛媛県の塾数

さて、この調査で驚くべき集計結果が二点出た。一つは愛媛県下における『地域おこし塾』の数である。全国で四百六十一塾、単純計算で一県十塾の時代に愛媛県は六十九塾を抱える全国一の勉強県であった。ちなみに第二位は福島県の三十、第三位は北海道の二十九であるだけに、いかに愛媛県の水準が高かったかが伺える。

さらに翌三年。全国数は六百となるが、愛媛県は七十四となり、トップを維持した。

驚きの二点目は、運営主体である。ごく一般的にみて、地域おこしの人材養成は行政主導型が多く、市や町村の運営が多い。ところが愛媛県では、平成三年の七十四塾中、市町村などの行政運営が二十五塾で、コミュニティを中心とした若ものの運営が十九塾もあった。いってみれば愛媛県こそ、『地域おこし塾』『人づくり塾』の先進地でもある訳だ。

引用 舞たうんVOL50 特別寄稿「地域づくりの中心はひとづくり」より

があるという判断から、その一部は住民に委ねられてきています。一方、住民の立場からは、多様な課題解決には、行政による取組みは各個人にとっては不十分であり、それぞれの個人の満足度を得るためには膨大なコストがかかります。行政サービスを補完する住民主体の取組みの方がより満足度を得ることができる暮らしの実現につながるというメリットがあるように思えます。加えて、住民が自発的に行動を起こしやすくする環境整備が進み、NPO（民間非営利組織）等が組織され、市民が主体的に考え、行動するようになりました。これらの動きを支援するために、財団法人えひめ地域政策研究センター主催で「地域づくり人養成講座」を実施するなど、まちづくり人材の育成にも取り組んでいます。

このような協働型のまちづくり活動が展開されてきた時代で、現在もまちづくりの主流になっています。こういう動きを支えているのは、ワークショップの手法が開発されてきたことも大きな要因です。

〈事例 まちづくり学校双海人〉

伊予市双海町で生まれたまちづくりグループがあります。その名も「まちづくり学校双海人（ふたみんちゅ）」といいます。学校なので、校訓があります。「**あ**るさとを愛し、**た**のしく学び、**み**んなが幸せになる」をモットーに、住民主体のまちづくり活動を8年間にわたって進めてきていま

す。コロナ禍で活動が止まっていますが、もちろんこれからも続いていくと思います。愛媛県内でまちづくりに関わっている方には結構知られている存在です。その団体が、総務省と全国過疎地域自立促進連盟から、優れた取組みで過疎地域を活性化させたとして連盟会長賞を受賞しました。

この双海人は、今は2か月に1回（以前は毎月）定例会を開き、そこで学んだことを、小さなことから実践していくことを繰り返しています。メンバーは年会費千円を出して、自発的に手弁当で参加しています。

この定例会には、双海地区だけでなく町外からも参加している老若男女が40名近く集まり、だいたい19時から21時のおおむね2時間のワークショップを実践しています。このワークショップでは、8人程度のグループに分かれて、自分たち住んでいる地域で生活実感の中で抱えている困りごとや課題を出し合い、自分たちで優先順位をつけて、対応策を考えるという流れで進めています。最初の1時間は、解決したいと決めたテーマに基づく勉強会です。その勉強会は、社会的背景や他地域の活動事例の勉強だったりします。残りの1時間は、勉強会で学んだことを、どうしたら自分たちで実践できるのか、アクションプランを考えるというパターンです。ここで合意ができたアクションプランはまず実践する。小さく起こして大きく育てるという感じでしょうか。

そこでは、独居老人の孤立感を防ぐために、「く